

ひふみワールド+

追加型投信/海外/株式

2024年1月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



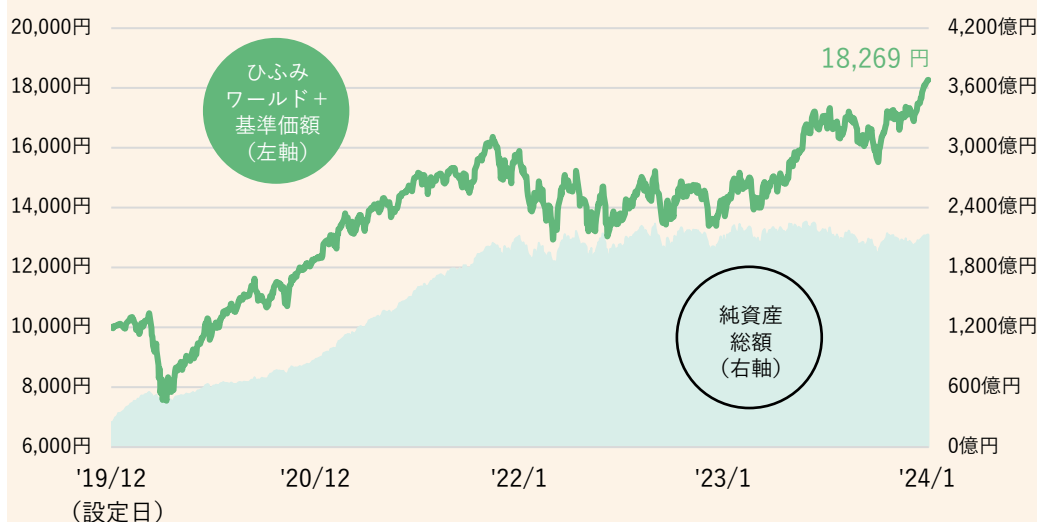
ひふみワールド+



作成基準日：2024年1月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	5.91%	17.18%	7.51%	27.74%	42.93%	82.69%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	18,269円
純資産総額	2,129.28億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.64%
現金等	-0.64%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次） +1,019円

〔内訳〕

株式・投資証券	+436円
アメリカ	+338円
欧州	+107円
アジア・オセアニア	-9円
その他	+0円
為替	+607円
米ドル	+534円
ユーロ	+34円
香港ドル	+5円
その他	+34円
信託報酬・その他	-24円

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,838.23億円

組み入れ銘柄数 118銘柄

資産配分比率

海外株式 91.81%

海外投資証券 2.60%

現金等 5.59%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 43.34%

1兆円以上10兆円未満 41.40%

3,000億円以上1兆円未満 9.35%

3,000億円未満 0.32%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 66.40%

2 イタリア 5.22%

3 ドイツ 4.75%

4 フランス 3.89%

5 スイス 2.68%

6 イギリス 2.67%

7 台湾 2.11%

8 オランダ 2.09%

9 デンマーク 1.78%

10 スウェーデン 0.85%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 74.81%

2 ユーロ 11.26%

3 スイス・フラン 2.25%

4 イギリス・ポンド 2.08%

5 デンマーク・クローネ 1.78%

6 台湾ドル 1.10%

7 ノルウェー・クローネ 0.75%

8 スウェーデン・クローナ 0.32%

9 香港ドル 0.06%

10 フィリピン・ペソ 0.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 資本財 15.87%

2 半導体・半導体製造装置 11.69%

3 ソフトウェア・サービス 10.85%

4 自動車・自動車部品 6.90%

5 金融サービス 6.36%

6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 6.31%

7 メディア・娯楽 5.33%

8 一般消費財・サービス流通・小売り 4.62%

9 エネルギー 3.88%

10 耐久消費財・アパレル 3.35%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	4.24%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。				
2	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.15%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴的。景気後退局面でも超富裕層のニーズは底堅く推移。				
3	PALO ALTO NETWORKS, INC (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.84%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、最近では買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				
4	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.54%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
5	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ボルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.30%
	高級スポーツカーを設計・製造。大手自動車グループフォルクスワーゲン社の傘下にあったが、2022年9月に独立・上場。フェラーリやランボルギーニなどの超高級・ニッチラグジュアリーブランドと比較すると若干低単価・大量生産というポジショニング。台当たり単価に加え車両数量を通じた成長を目指す。				
6	NETFLIX, INC (ネットフリックス)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.11%
	コンテンツプラットフォーム企業。祖業はオンラインによるDVDのレンタル事業だが、同事業は今年9月に終了。現在のメイン事業は、加入者に向けてのインターネットによるストリーミングサービス配信。テレビ番組、映画、アニメ、ドキュメンタリーに加えてオリジナルコンテンツも提供している。				
7	CBOE GLOBAL MARKETS INC (シーボー・グローバル・マーケット)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.79%
	世界中で金融オプション取引プラットフォームを提供する企業。ボラティリティ上昇に伴って取引需要が高まる局面で恩恵を受けると想定される。新CEO主導の経営効率改善や、欧州や日本など新市場への進出、プロダクトライン拡充など成長ドライバーにも期待。				
8	NOVO NORDISK AS (ノボ・ノルディスク)	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.78%
	糖尿病治療薬を主力とするデンマーク本社の医薬品メーカー。肥満症治療剤（GLP-1受容体作動薬）が驚異的な成長を見せており、米国では一大社会現象に。生産ライン大幅増強による供給制約解消に期待。				
9	EMERSON ELECTRIC CO (エマソン・エレクトリック)	アメリカ	米ドル	資本財	1.66%
	電子・電気機器、ソフトウェア、システム、サービスの設計・製造等を手掛けるコングロマリット企業。積極的なM&Aを行ない多岐に渡る製品や技術サービスを世界の工業、商業、一般消費者向けに提供している。				
10	THE HERSHEY CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.57%
	米国の大手菓子メーカー。高価とはいえない価格設定と、高いブランド忠誠度が合わさって、原価の上昇以上に販売価格を引き上げても高い需要が維持できる稀有なブランド。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	AMERICAN EXPRESS COMPANY (アメリカン・エクスプレス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.51%
12	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.49%
13	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.47%
14	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.44%
15	CME GROUP INC (CMEグループ)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.31%
16	WILLIAMS COS INC (ウィリアムズ・カンパニーズ)	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.21%
17	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC (ロールス・ロイス)	イギリス	イギリス・ポンド	資本財	1.18%
18	MICRON TECHNOLOGY, INC (マイクロン・テクノロジー)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.15%
19	ARISTA NETWORKS, INC (アリストネットワークス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.15%
20	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.10%
21	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	1.10%
22	EMEMORY TECHNOLOGY INC (イーメモリー)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	1.10%
23	ABB LTD (エービービー)	スイス	スイス・フラン	資本財	1.09%
24	LEONARDO S.P.A. (レオナルド)	イタリア	ユーロ	資本財	1.08%
25	UNIVERSAL MUSIC GROUP, INC (ユニバーサル・ミュージック・グループ)	オランダ	ユーロ	メディア・娯楽	1.05%
26	BILL HOLDINGS, INC (ビル・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.04%
27	ASML HOLDING NV-NY REG SHS (ASMLホールディング)	オランダ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.04%
28	O'REILLY AUTOMOTIVE, INC (オライリー・オートモーティブ)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.03%
29	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC (テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェア)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.01%
30	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR (タイワン・セミコンダクター)	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.01%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE, INC

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2013年12月末～2023年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

テイクツー・インタラクティブ・ソフトウェアは、米国ニューヨーク州に本社を置くゲームソフトウェアの開発・販売を世界中で行なっているリーディングカンパニーです。子会社（ロックスター・ゲームス、2Kゲームスなど）を通じて、クライムアクションゲームの「Grand Theft Auto(GTA)」、西部開拓時代を舞台にしたアクションアドベンチャーゲームの「Red Dead Redemption(RDR)」、バスケットボールゲームの「NBA 2K」など、数々の人気ゲームを世に送り出しています。

特に代表作の「Grand Theft Auto V」は、その精巧なグラフィックと広大なオープンワールドを舞台とした自由度の高さでもって、世界中のゲームプレイヤーを魅了し続けています。本作は2013年のリリース以来、長きにわたって売れ続け、2023年11月時点で累計出荷本数は1億9,000万本を突破し、ゲーム開発史上稀に見る大ヒット作となっています。

昨年12月には、GTAシリーズを製作しているロックスター・ゲームスのシリーズ最新作の予告動画が突如公開され、アクセスが殺到したため一時40,000人近くが待機状態になるなど、大きな話題を呼びました。新作の発売は2025年内を予定しており、世界中の多くのファンが期待で胸を膨らましています。

既存ラインナップの好調な売れ行き、同業のZynga社買収によるシナジー（収益増・コスト削減）、堅調なゲーム開発パイプラインを考慮すると同社の見通しは明るく、好ましいバリュエーション水準が継続すると見ており、GTA最新作のリリースが株価を押し上げるカタリストとなることを期待しています。

銘柄紹介（2023年10月31日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.96%
2	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.06%
3	INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.23%
4	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.19%
5	PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.19%
6	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.12%
7	DELL TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.95%
8	NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.93%
9	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.73%
10	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.65%
11	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.65%
12	CBOE GLOBAL MARKETS INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.52%
13	CME GROUP INC	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.49%
14	NOVO NORDISK AS	デンマーク	デンマーク・クローネ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.49%
15	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	半導体・半導体製造装置	1.43%
16	WILLIAMS COS INC	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.31%
17	O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.29%
18	ABB LTD	スイス	スイス・フラン	資本財	1.22%
19	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING-ADR	台湾	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.16%
20	POWERSCHOOL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.14%
21	MICRON TECHNOLOGY, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.10%
22	APPLE INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.05%
23	BILL HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.03%
24	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.02%
25	SENTINELONE, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.01%
26	KINDER MORGAN, INC	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.01%
27	ADVANCED MICRO DEVICES, INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.01%
28	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.00%
29	NVIDIA CORPORATION	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.00%
30	QUALCOMM INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	0.99%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +1.23%

米ドル／円の推移



当月騰落率 +4.03%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +1.81%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 +3.97%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



1月前半の米国株式市場は若干上昇しました。年初1月第1週はアップルやテスラなど超大型株が売られて始まったことにより軟調にスタートしましたが、第2週に入ると買戻しが活発化しました。エヌビディアの新チップ発表のニュースでエヌビディアの株価が急上昇したことに伴い、特に超大型株が堅調に推移し、S&P500指数も史上最高値を約2年ぶりに更新しました。

中国株式市場の下落が続き、本土株指数のPER（株価収益率）は10倍を割り込んでしまっています。しかし、PERも指数値も過去最低にはまだ達していないことから、下落余地は限定的とはい切れません。

中国はまだまだ成長余地のある市場や分野が豊富に存在し、非常に有能な経営者にあふれた国であると私たちは考えています。しかし、中国の問題は政策の不透明さにあると考えます。中国には明るい未来があるとみんなに信じられていたころ、投資家の多くは中国のテック企業は米国のテック企業と伍する存在になれるのではないかと考えていました。その虎の子とだれもが思っていたはずの産業が国家の介入により成長を停止しました。成長が止まる程度ならばまだしも、塾産業は存在そのものを否定されました。こうした事態の発生は予見することが不可能でした。私たちの調査活動に直接関連がある分野で言えば、若年失業率や電力需要など景気動向を示す統計データが突然公表停止されたり、中国では証券会社のアナリスト、エコノミストたちが政治とは直接関係のない分野でも調査を公表し意見を発信することへの規制も強化されています。

私たちが中国投資で最も危惧しているのは、送金規制の強化により売却資金を日本に戻せなくなるリスクです。中国の成長力は低下しているとはいえまだ成長途上にあり、今の株価は割安水準にあり、上昇気流に再度乗る可能性も否定できません。しかし、現時点では中国の政策が悪い方向に向かうリスクの方が高く、割安であるというだけで中国にはお客様の資金を向けないほうがいいと判断をしています。もちろん、将来的により安心できる投資環境になったと確信できる状況になれば中国への投資を積極化することも十分考えられます。中国投資は他国よりも経済のみならず政治の分析も極めて重要です。これらを絶え間なく続け、よい投資機会を掴めるよう、全力を尽くしてまいります。今後もレオス・キャピタルワークスならびにひふみワールド+をよろしくお願い申し上げます。

(2月1日)



代表取締役副社長
最高執行責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



24年2Q頃から米欧利下げ、日銀マイナス金利解除へ 米経済軟着陸、日米過去最高益更新予想、適温相場へ

世界経済にとって最大の懸案であった物価の高騰が沈静化に向かい、米欧など世界の金融政策は今年4～6月期頃から利下げ局面にシフトしそうです。加えて、世界半導体出荷額の底入れ・拡大が示唆するように技術革新サイクルが拡張局面に入り、設備投資をはじめ企業活動は活発化が予想されます。日本や米国の企業業績は堅調でアナリストのコンセンサス予想では2024、25年と過去最高益更新見通しです。中国経済・株式市場の不振が気がかり材料ですが、世界経済は総じて失速を回避しながら物価が正常化、世界株は適温相場に近いと推察されます。

米欧の金融政策は物価の沈静化を受けて利上げ終了を明示するとともに、先行き利下げ（過剰利上げの修正）を示唆しています。利下げタイミングは概ね今年2Q頃からの可能性が高いようです。一方、日銀は「賃金上昇を伴う形で物価目標達成の確度が高まってきた」として、マイナス金利の解除をはじめ、YCC撤廃に向けて大きく踏み出しそうです。タイミングとして主要企業の春季労使交渉（春闘）の第一回集中回答日（3月15日頃）の結果などを受けて4月会合で決定との見方が有力です。世界の金融政策の大勢は利下げ方向ですので、日銀が超緩和策の修正（利上げ）を進められるのか、為替レートがカギになりそうです（円高は障壁、円安は利上げ後押し）。日銀にとってデフレ脱却の好機ですので、慎重に政策修正がなされるでしょう。

2023年の世界経済は総じて、コロナ収束・経済再開や低失業率などから非製造業景気が堅調でしたが、在宅勤務などで盛り上がったPCなどデジタル商品需要が反動減になり、製造業景気が低迷していました。こうした2極化は、半導体景気（技術革新循環）の拡大局面入りが見込まれ、好転が予想されます。西側諸国では半導体などハイテク分野で、中国を外した供給網の再構築（工場の国内回帰）を本格化させ、政府補助金などで投資促進が図られています。バイデン米大統領は3月7日に一般教書演説を予定していますが、目玉の一つとして新たな半導体助成計画の発表を目指しているようです。

2024年は選挙イヤーになりますが、中でも米国の大統領選挙（11月5日）が最注目です。民主、共和党の大統領候補はスーパー・チューズデー（3月5日）で、それぞれバイデン大統領と、トランプ前大統領にほぼ確定する可能性があります。11月の本選挙に向けて混戦が予想されます。両候補の政策は安全保障（対ウクライナ、対欧州）、移民、環境・エネルギーなどで対立が鮮明ですが、株式市場にとって減税などの成長戦略がどうなるのか注目されます。

世界株は、米国株が「利下げ＋収益成長」を原動力に上昇相場を牽引し、物色面では情報技術など成長株が市場人気を集めそうです。米国株に並んで好調が予想される日本株は世界的な広義IT人気に加えて、経営変革や資本効率改善が進展する割安株にも物色人気が広がり、広範囲な物色になりそうです。日米株が好調な一方で、中国株の低迷が長期化する雲行きです。

（2月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

1月から新NISAが始まりました。これまで投資に縁が無かった方からも関心が寄せられつつありますが、これから投資を始める方へ向けたメッセージ（アドバイス、投資の楽しさ等）をお願いします。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

投資に関心が出てきたことはとても嬉しいですが、ブームでむやみに投資をすることもよくないと思っています。投資は素晴らしいですが、意思を持った投資をお願いしたいと思います。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

是非、時間を味方につける習慣をつけてください。人間の成長には時間がかかるように、人の集合体である企業も一朝一夕に成長しません。企業の成長＝利益の成長＝株価の成長には時間がかかることを意識し、かかる時間を楽しめるようにできると良いですね！エンジョイ！！



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

無理のない金額、ハラハラドキドキしない金額で、コツコツ積立、ほったらかし投資でスタートをお勧めしています。そして勝率100%の投資法はありません。すべてのひとにとって正しい投資法もないと思います。少額でいろいろ試しながら、自分だけの付き合い方を築いていただきたいと思います。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部 副本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト

投資を楽しんでいるかどうかは個々の感じ方によるので何とも言えませんが、ご自身が投資してみようと思った時が最適な投資タイミングだと思います。また、勉強しようと考えれば投資のハードルが上がってしまうので、従業員持株会等あれば、まずはご自身の会社の株価をみるだけでも投資や経済が身近に感じるかと思います。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

若い人はぜひ成長株で色々やってみてください。いかに投資が難しく、かつ、この世で最もエキサイティングなゲームであることに気がつくと思います。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

毎日毎日証券口座を見て残高を確認しない。これが唯一にして最大の鉄則です。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

ローン返済->iDeCo満額->(余力次第で)国内外投信NISA積み立て
選択の余地をなくせば、迷うこと無き資産形成が可能。ちなみに上記は私の事例です。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

自己投資や今後の生活に関係ない余剰資金で始めることをおすすめします。投資を生業としたい方は別として、あくまで投資は脇役だと思います。本業により一層注力できるためのツールとして投資を活用していただきたいです！



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

投資の最も大きな楽しさは選ぶことかと個人的に思います。どの地域のどのアセットに、どのタイミングでいくら投資するのか、最終判断は恐らく100人に100種類の組合せが出てきますが、最も自分が納得できる投資計画で市場と対峙し、勝った場合に金銭の奨励もらえるのはとても刺激的だと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

投資の利益は将来からやってきます。足元の上げ下げよりも、将来にわたって長く果実を享受していくという観点が大切だと考えます。長く続けられるように、自分に合ったペース、スタイル、投資額で継続するのが良いと思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

自分の好きな商品を製造してくれている会社、自分がよく利用するサービスの運営会社など、目についた企業の時価総額を確認してみてください。自分の中に企業価値をはかる物差しができると、投資がより楽しくなります。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベーラド
アナリスト
ファンドマネージャー

あえて奇をてらうならば、ポートフォリオのほんの一部（損しても授業料だと思える額）をご自身が関心を持った分野（個別銘柄・業界・国など）に投資するのもあります。意図的に自分の利害に関心分野に託すことで、ニュースに対する感応度が一気に上がります。ぜひこれを本業の情報収集などに役立ててみてください。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

投資は「目的」ではなく「手段」である認識でいると良いと思います。投資そのものが目的になると、つい短期的なリターンを求め、日々の結果に一喜一憂してしまいます。そうではなく、投資は「長期的な資産形成のツール」である認識でいると、長い目線を持つことができ、ハラハラすることなく上手に投資を活用できるのではないかと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘

運用本部
経済調査室長

若いときから、給与天引きなどでのコツコツ積み立て投資（株式、株式投信）が結果的に大きな成果を生むと思います。複利の雪だるま効果は老後の人生設計の幅を広げてくれると思います。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一

ファンドマネー
ジャー
兼マーケットエコノ
ミスト

心配がある方は複数の人や情報源にあたるのが良いかと思います。自身の中で投資像やNISA像がイメージできると良いですね。あとは実際にやってみる以上の勉強はないと思います。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。
元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
監査費用	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)
	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第11号	○		
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。